



とうのしょうまち

東庄町

議会だより

第154号

平成27年
12月1日発行

目次

- 9月定例会の内容…………… 2～3
- 歳入歳出決算監査委員意見の概要…………… 4
- 常任委員会報告……………4～5
- 決算審査特別委員会報告…5～7
- 一般質問…………… 8～11
- 議会トピックス…………… 12

発行／東庄町議会

〒289-0692 香取郡東庄町笹川い 4713-131 電話 0478 (86) 1111



第28回 東庄ふれあいま祭り



11月3日（火）笹川小学校を主会場として、東庄ふれあいま祭りが開催されました。午後のステージでは、ピア・ダンス東庄教室の皆さんが、AKB48の「恋するフォーチュンクッキー」のリズムにあわせて、軽やかな踊りを披露してくれました。

9月定例会 平成26年度各会計決算を認定 一般会計6億3527万円の黒字決算となる

9月定例会は、9月8日から18日までの11日間の会期で開かれました。

今議会では、請願の取下げ申し出に対する許可及び総務産業常任委員会で継続審査となっていた請願1件を採択するものと決定しました。

引き続き、条例の制定、補正予算及び平成26年度各会計の決算認定等が提案され、慎重審議の結果、全議案を原案のとおり可決・認定しました。

一般質問は、3人の議員が登壇しました。

定例会の経過概要

9月定例会初日の8日には、一般質問を3人の議員が行った後、請願第1号町道4036号線舗装及び側溝整備に関する請願の取下げ申し出に対する審議が行われ、許可することに決定しました。

次に、総務産業常任委員会で継続審査となっていた請願1件について、委員長の審査報告があり、採決の結果、採択するものと決定しました。

続いて、議案10件が順次上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

2日目の9日には平成26年度の8会計決算認定が順次上程され、これらを審議するにあたり、議員全員で構成する決算審査特別委員会を設置することとし、同委員会に審査を付託しました。

続いて、請願1件、陳情1件が上程され趣旨説明の後、所管の常任委員会に付託しました。

10日、11日及び14日には決算審査特別委員会を開催し、平成26年度各会計決算について慎重かつ詳細な審査を行いました。

また、15日は、総務産業常任委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。最終日の18日には、平成26年度各会計決算について、決算審査特別委員会委員長から審査結果の報告があり、採決をした結果、各会計決算とも認定しました。

続いて、総務産業常任委員長から、付託された請願1件・陳情1件の審査結果の報告があり、採決の結果採択するものとし、これを受け議員発議による意見書案1件を可決しました。

可決された主な議案等の概要

◎審議会等の委員構成の変更等に関する条例の制定

男女共同参画推進の観点から、審議会等における委員構成を一部変更し、女性の登用を促進するため、関係条例の一部改正を行うものです。

◎個人情報保護条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆる「番号法」）の施行に伴い、個人情報保護条例の所要の改正を行うとともに、規定の整備及び個人情報保護制度の運営の実態に則した改正を行うものです。

◎手数料徴収条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆる「番号法」）施行に伴い、交付される通知カードのほか、希望者に交付される個人番号カードの紛失等による再交付に係る手数料を定めるため一部改正を行うものです。

◎香取広域市町村圏事務組合規約の一部改正

火葬施設「おみがわ聖苑」が平成28年4月1日より香取市から香取広域市町村圏事務組合に

業務移管されることに伴い規約の一部改正を行うものです。

◎橘小学校屋内運動場非構造部材耐震工事請負契約の締結

◎東城小学校屋内運動場非構造部材耐震工事請負契約の締結

この2件の請負契約は、予定価格が5000万円を超えるた



あいさつをする鎌形寿一議長

め、地方自治法に基づき議会の議決を求めるものです。

◎一般会計補正予算

補正額は、1億4753万1000円で、補正後の歳入歳出予算の総額を52億1777万6000円とするものです。

今回の補正では、いわゆる番号制度に係る事業費や、町単費で補助する新規需要米等補助金、国・県の補助金を活用して行う事業について増額補正するとともに、平成26年度決算を踏まえて、財政調整基金へ1億円を積み立てるものとなっています。

◎国民健康保険特別会計補正予算

補正額は、1262万8000円で、補正後の歳入歳出予算の総額を24億9846万9000円とするものです。

退職被保険者等高額療養費の需要増に伴い補正するものです。

◎介護保険特別会計補正予算

補正額は、427万4000円で、補正後の歳入歳出予算の総額を12億8242万4000円とするものです。

人件費の減額補正及び過年度分の介護給付費等の返還金の増額補正を行うものです。



9月定例会上程議案等議決結果

請願第4号	町道2017号線の道路拡幅整備に関する請願	【採 択】
議案第32号	審議会等の委員構成の変更等に関する条例を制定することについて	【原案可決】
議案第33号	東庄町個人情報保護条例の一部を改正する条例を制定することについて	【原案可決】
議案第34号	東庄町手数料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて	【原案可決】
議案第35号	香取広域市町村圏事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	【原案可決】
議案第36号	東庄町立橋小学校屋内運動場非構造部材耐震工事請負契約の締結について	【原案可決】
議案第37号	東庄町立東城小学校屋内運動場非構造部材耐震工事請負契約の締結について	【原案可決】
議案第38号	平成27年度東庄町一般会計補正予算(第3号)	【原案可決】
議案第39号	平成27年度東庄町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	【原案可決】
議案第40号	平成27年度東庄町介護保険特別会計補正予算(第2号)	【原案可決】
議案第41号	平成27年度東庄町水道事業会計補正予算(第1号)	【原案可決】
認定第1号	平成26年度東庄町一般会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第2号	平成26年度東庄町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第3号	平成26年度東庄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第4号	平成26年度東庄町食肉センター特別会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第5号	平成26年度東庄町訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第6号	平成26年度東庄町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	【認 定】
認定第7号	平成26年度東庄町水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	【原案可決及び認定】
認定第8号	平成26年度東庄町国民健康保険東庄病院事業会計決算認定について	【認 定】
請願第5号	町道3021号線の道路拡幅及び流末排水整備に関する請願	【採 択】
陳情第1号	「東関道銚子線建設促進を求める意見書」採択に関する陳情	【採 択】
意見書案第3号	東関道銚子線建設促進を求める意見書について	【原案可決】

平成26年度各会計歳入歳出決算監査委員意見の概要



意見を述べる平山茂代表監査委員

一般会計・特別会計

財政状況は、歳入で減額、歳出で増額となり、歳入面においては、景気の緩やかな回復基調が反映され、税収は多少増額がみられ、一方、歳出は平年並みとなっているが、実質収支額は全体的には多少の減額となった。

財政指標では、財政力指数が多少上昇傾向にあり、他の指標の中には個々の変動率の相違はあるものの改善されているものもある。特に、一般会計における人件費の割合が低位に保たれている。これらは近年順調に推移している本町の財政状況が町民に真に理解さ

れているか懸念される部分もある。要望として、更に分かり易い形での町民への広報に努めていただきたい。人件費を低位に保つことは、厳しい財政運営の中で当然のことであり、本町のこれからの財政支出の増大が予想される中、更なる削減も視野にいれなければならない。しかし、人件費を削減するにあたっては、単なる人員削減だけでなく、職員の負担を考慮した更なる機構改革と、新たな事務システムの導入（投資）等も検討願いたい。

財政運営においては、税及び地方交付税等の財源の確保が厳しい状況も見込まれるところである。一方、少子高齢化社会の進行に伴う、保健・医療・福祉施策に要する経費の増加が避けられない状況であり、更には消防・清掃事業等、広域行政に要する負担金の増大も考慮されなければならない。

今後とも財政運営にあたっては、事務事業の重点化を検討し、更なる歳入増の施策・歳出の縮減に取り組み、健全なる行財政運営を望むものである。

水道事業

給水原価246.31円（対前年度比11.23円の減）で、供給単価222.23円（対前年度比0.34円の増）となり、多少ではあるが改善されてきているというものの、依然として給水原価が供給単価を上回っており、給水にかかる費用が水道料金によ

る収入以外の他の収益（主に、町・県からの補助金）で賄われていることに変わりなく、水道事業の本旨である飲料水の安定供給を図ることはもとより、災害時における給水体制・設備の充実も期待されることであり、なお一層の経営努力に取り組み、損失が生じないよう健全経営を目指していただきたい。

また、一般会計からの補助金を大幅に減額しているとはいえ、継続的に純利益が生じることが見込まれる事業運営の中、老朽設備の更新はもとより、今後、各設備の耐用年数経過後の多額の費用を必要とする更新事業も必然的に発生することが見込まれる。このような状況下、町民から理解の得られる中長期的な経営計画を策定されることを強く要望する。

国保東庄病院事業

病院事業収益が前年度比9.4%増で、病院事業費用が前年度比11.5%

%増額したものの、金額は大幅に減額となったが902万2000円の純利益を計上している。初めて黒字に転じた平成22年度から、5年連続で黒字決算となっていることは大いに評価できる。とりわけ、医業収益に対する給与費の割合は47.48%と、同規模の病院と比較して10~20ポイント程度低位に保たれているが、厳しい人員配置の中で収益を確保していることから、院長を始め病院関係諸氏の努力も評価したい。

今後とも旭中央病院との連携を軸に地域の中核医療・療養施設としての役割を果たすべく、医師等の確保に万全を期すとともに、地域住民に対し安全で安心な医療が提供されることを望むものである。

監査委員 平山 茂
監査委員 土屋 進



常任委員会報告

9月定例会の本会議において付託された請願・陳情については、所管の常任委員会において、慎重に審査が行われました。

所管の常任委員会における質疑、意見等の概要は次のとおりです。

総務産業常任委員会

（請願第5号 町道3021号線の道路拡幅及び流末排水整備に関する請願）

請願要旨 町道3021号線には、墓地や公民館など区の共有施設があり、日常生活関連道路として重要な道路であるが、道幅が狭い上に流末排水が整備されておらず地域住民が苦慮している状況のため、環境面・安全面から道路拡幅及び流末排水の整備をすることにより、生活関連道路としての機能向上を図ろうとするもの。

意見 救急車や消防車が入れない狭い道路で、排水路も無く困っている状況なので、是非採択し整備してもらいたい。

意見 流末排水が無いということは、大雨などが崩れや下の道路にも被害がでる可能性が考えられるので、流末排水整備だけでも早めに行けるよう、道路拡幅とは別に採択としてはどうか。

意見 道路拡幅及び流末排水整備を併せて行って貰いたいという請願であり、工事については行政の判断になると思うが、住民の要望であり採択することに賛成である。

以上のような意見等があり、請願第5号について採決した結果、当委員会では採択すべきものと決定しました。

(陳情第1号 「東関道銚子線建設促進を求める意見書」採択に関する陳情)

陳情要旨 利根川下流域の地域創生のために、東関東自動車道から、香取市、東庄町を経由して銚子市を結ぶ

高速道路の建設促進を求める意見書の提出を求めるもの

意見 千葉県北東部の過疎化を防ぐためにも、この道路があれば観光客も増え、銚子へ向かう観光客も中間地点の東庄へも寄るようになり、東庄町も潤ってくると思うので賛成である。

以上のような意見等があり、陳情第1号について採決した結果、当委員会では採択すべきものと決定しました。



総務産業常任委員会現地調査

決算審査特別委員会報告

各会計の決算については、議会の円滑な運営と決算審査の充実を図るため、決算審査特別委員会を設置することになりました。委員長には宮崎正吾委員、副委員長には城之内一男委員が指名され、議員全員が委員となり審査しました。

決算審査特別委員会における質疑、意見等の概要は次のとおりです。



宮崎正吾決算審査特別委員長

満たしているため、上限の100万円ずつ交付しています。

質 献血について、受付が459人で採血者が378人で、18%の方が採血できなかったという数値だが、東庄町としては高い数値なのか。また、できるだけ多くの方から採血ができるような指導をすべきと考えるが。

答 貧血の方が多く、この数値が他の市町村と比べて高いという訳ではありませんが、町としては、食生活改善推進員と管理栄養士による貧血予防の試食や食生活の改善などの健康教育を今後も実施していきたいと考えています。

質 結婚相談事業の成果は。

答 昨年は11月に東京デイズニーシーで男女18名ずつの参加で開催し、当初は3組ほどカップルができたようですが、現在は1組が交際中と聞いています。

質 ふれあいセンターの利用実績が減っている理由とその対策は。

答 みそづくりや各種団体の利用等が定着し利用者が固定化され、新規の

(一般会計 歳入)

質 不納欠損額が毎年増加している傾向にあるが、町としての対策は。

答 未納者との面接等により計画的な納付等の相談に応じ、また担税力があるにも関わらず未納となっている者に対しては、差し押さえ等の強硬な手段を含めて、不納欠損額の減少に努めていきたい。

(一般会計 歳出)

質 延長保育事業補助金300万円は、各保育園に対し上限を設けているのか。

答 延長保育事業補助金については上限が100万円で、3園とも基準を

質 利用者が増えなかなか増えてこないというのが実情です。今後は積極的に各種講習会・研修会等を実施し利用者の増加を図っていききたいと考えています。

質 有害鳥獣による被害はどのくらいなのか。また駆除による成果は。



答 昨年の有害鳥獣駆除は、9月20日から10月20日までの1か月間実施しまして、ハシブトガラス70羽、ドバト40羽、キジバト30羽を捕獲しました。被害に対する金額については確認できていません。

質 町道の改良工事で、単純に工事費の単価を計算すると、高い工事と安い工事では10倍もの差がある理由は、安く整備できた道路については、

農道に近い状況で側溝も付けず、4mの幅員で路盤についても軽車両の通行に合わせた設計のため安価に完成できましたが、高くなってしまう道路については、幹線2級町道で大型車を扱う事業所等もあり、路盤等も強固なものにし、また住宅も迫り、急勾配な入口もあったために構造物が増えて工事費の単価が高くなったものです。

質 町道0202号線の改良工事で、わずか2m程度のところへ間知ブロックを積むようなことは間違っていると。ほかに危険なところが沢山あるのに施工しなくて、2m程度のところを施工するのは納得がいかない。なぜわずか2m程度のところで間知ブロックを積んだのか、税金の無駄な出費としか思えないので答弁願いたい。

答 0202号線の改良工事につきましては、2年継続で実施しており、周辺の地形・景観等に配慮して、最適な工法を選定しております。

質 町が行政執行するにあたり、特定の受益者に特定の利益を与えるような仕事は一切しておらず、適正に税金を執行しております。

質 社会教育関係の行事として15の活動があるが、頭に町民と付く行事について、町民と付けるからには、ある程度の参加人数を期待していると思うが、どのような考えで町民という冠を付けているのか。



答 社会教育関係の行事の中で町民と付いた行事は、いずれも回数を重ねており、当初は町民こそぞって参加してくださいという形で始まったものが大半です。ゴルフ大会のようにかなり参加人数が減少したものもありますが、発足当初は、町民がこそって参加するよう希望して、名前を付けて現在に至っているということになります。

質 学校給食センターで、修繕費とか新しく調理器具を購入しているが、建替えについてはどのようなようになっているのか。

答 学校給食センターの改築について

は、町の施設の将来的な課題として位置付けていますが、今すぐ改築しなければならぬ状況かどうかは微妙な問題で、今後も建設場所を含めて、教育委員会、町長部局両方を併せて検討していきたい。

質 中学校の施設修繕費が110万円余りだが、これで十分なのか、他に修繕するところはないのか。

答 施設修繕費の110万円については、軽微な修繕の積み重ねということとで理解いただきたい。当然、生徒の安心安全に関わるものや大きな予算を必要とするものにつきまして、予備費や専決処分により後で議会の同意をいただき対応していきたいと考えています。

(国民健康保険特別会計)

質 国保税の徴収率の低下は大きな問題である。滞納処分はしていると思うが、短期被保険者証の交付は増えているのか、資格者証の交付は行っているのか。平成30年度から運営主体が都道府県になるが、徴収率等の面で将来的に影響してくると思うが認識を伺いたい。

答 滞納者に対する短期被保険者証の交付は、増加傾向ではなく横ばい状態です。資格者証については、相談に来るよう催告はしていますが相談者はなく、現在資格者証の交付はありませんが準備はしています。

国民健康保険の広域化による影響ですが、保険料の課税という部分を



市町村が担うことになると思われませんが、財源を確保するため、滞納整理等においてそれぞれの方と面会をし、分納や納付方法の相談に乗り、また悪質な滞納者に対しては強硬な手段を用いて徴収率を高めたいと考えています。

(後期高齢者医療特別会計)

特に報告すべき質疑等はありませんでした。

(食肉センター特別会計)

質 解体処理と冷蔵庫使用料及びボイル室使用料について、1頭当たりの料金が決まっているが、どのような工程で食肉を解体し処理しているのか伺いたい。

答 生体を食肉センターに持ち込み、解体処理を行うと解体処理施設使用料が発生します。解体された枝肉を冷蔵庫に入れ冷やしてから出荷するため、冷蔵庫使用料がかかります。ボイル室使用料については内臓のボイルが主なものです。

(訪問看護ステーション特別会計)

特に報告すべき質疑等はありませんでした。

(介護保険特別会計)

質 第1号被保険者のうち、特別徴収と普通徴収の人数と滞納者数及び滞納者に対するペナルティーについてお聞きしたい。

答 平成26年度の特別徴収が4448人、普通徴収が607人です。また滞納者は、普通徴収の現年度分が72人、滞納繰越分が63人で、滞納者に対しては、個人負担割合の引き上げを実施していますが、平成26年度の該当者はいません。

(水道事業会計)

質 損益計算書で他会計補助金として5000万円繰入れしているが、給水原価が供給単価を上まわっている状況の中、水道料金についてどのように考えているのか。

答 給水原価と供給単価は同額が望ましいと思いますが、当面は一般会計からの繰入れを行い、水道料金は上げない方向で考えています。

(東庄病院事業会計)

質 入院患者数、外来患者数が年々

減ってきている中、医師の招へいは努力されていると思うが、具体的な方法を教えていただきたい。

答 共に働く総合診療医を育てて医師を確保するという方法と、志を同じくする総合診療を目指す先生方を大学等で探すという方法を今行っている状況です。

質 医師の招へいは大変難しい問題だが、待遇改善等を行い医師の確保に努めなければならないと思うが、意見を伺いたい。

答 今後どのような形で待遇改善を図って医師を招へいするのがより良

い方法なのか、病院の現場の職員と共に考えて進めて行きたいと思っています。

質 貸借対照表の未収金とは、どのようなものがあるのか。損益計算書の他会計補助金は、公営企業法適用の法定内の繰入れなのか、また赤字補てん的なものはないのか伺いたい。

答 貸借対照表の未収金については、診療報酬が2ヶ月遅れて入ってきていますので、これを未収金に計上しております。未収金の大部分を占めています。繰入金については、公営企業法の繰出し基準の範囲内で、町の財政担当と調整し繰入れしています。

質 今年度新公立病院改革プランの策定を求められているが、基本的な姿勢を伺いたい。

答 地域に密着した医療と介護保険等も提供できる総合的なケアを実施し、回復期機能を担う病院としてこれまでどおり運営していく予定です。

以上のような質疑・意見等が交わされ、当委員会に付託された、平成26年度各会計決算認定は、それぞれ、採択した結果、決算書のとおり、認定すべきものとすることに決定しました。

また、水道事業会計決算における剰余金の処分については、原案のとおり可決すべきものとすることに決定しました。





議員 一男 之内 城

教育行政及び教育環境について

問 (1) 教育改革と教育行政について

① 新たな教育委員会制度では、執行権に対する首長の関与が強まり、教育委員会は、首長・教育長の意向を承認するだけの存在になるのではないか。

教育課長 非常勤の委員と教育長で構成される教育委員会は、新制度においても、引き続き「執行機関」です。また、総合教育会議で、首長と協議・調整は行いますが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されており、新制度においても、政治的中立性は確保されているものと認識しています。

② 首長や教育長の権限が強まり、個人に揺さぶられる懸念が残る中、教育長への教育委員によるチェック機能が重要度を増している。学校現場に識見を持ち、教育要求を的確に行政に届けていく役目を果たす教育委員

員の人材を得ることが重要になると考えるが。

教育課長 今回の法改正で、教育長のリーダーシップは高まりますが、教育委員会の多数決をもって機関意思を決定する仕組みは従来どおりです。また、教育委員の教育長へのチェック機能の強化が法に盛り込まれ、一般市民の意向を教育行政に反映し、大局的基本方針を決定していく考え方は変わっていないものといえます。このようなことから、教育委員の責務は益々、増しており、あらゆる機会を捉えて、研修の充実等を図っていただくよう、お願いしてまいりたいと考えます。

問 (2) 教育環境の整備・充実について

① 「総合教育会議」は、学校統廃合を協議・調整のテーマとしているため、教育環境に密接にかかわる部分で首長の影響が強まることも予想される。そこで、東庄町立小学校統廃合計画及び学校給食センター整備の計画等の方向性に変更がないか改めて確認する。

教育課長 「総合教育会議」では、教育行政の大綱策定のほか、教育の条件整備など、重点的に講ずべき施策及び児童、生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、または、被害が生ずる恐れがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置に

ついて、首長と教育長・教育委員で構成される教育委員会との間で協議・調整されることとなります。本町では、6月に開催された第1回「総合教育会議」の中で、町長から改正法の趣旨に鑑み、特に政治的中立性の要請の高い事項については、協議課題としないことが確認されるところに、町長と教育委員会が双方で意思疎通を図りながら大綱の策定を進めること等が確認、合意されました。これらのことから、小学校統廃合計画についても、その実施にあたり「総合教育会議」の中で協議・調整される事項であると認識しています。

② 改正学校教育法が成立し、「義務教育学校」が制度化される。小学校統廃合計画では、小中一貫教育を将来的に取り組むべき課題と位置づけているが、現在検討すべき課題ではないか。併せて、学校統廃合の手だてとして一貫校化が進められていることも問題はあるが、経済的な事情より、教育効果を優先して統廃合の議論をすべきであり、教育効果や課題も含めて十分検証する必要がある。義務教育の9年間を一貫したカリキュラムにして積み上げていった方が良いのではないか。形ばかりの一貫校ではなく、どんな学校を設計するのか、教育委員会の所見を伺う。

教育課長

平成28年4月1日から小

中一貫教育を実施することを目的とする「義務教育学校」が制度化されますが、文部科学省による説明会等の資料も活用しながら、制度運用の詳細については、さらに研究を進めてまいります。また、制度導入を検討するにあたり、教育効果を最優先として検討されることは、当然のことであると認識しています。しかし、検討の中に、対費用効果も考慮されるべき事項であると考えています。

問 (3) 町の教育のあり方、方向性について

小学校統廃合計画が示された中、統合がゴールではなく、どのような学校をつくるか。単に知識を身につけるのではなく、「教わる」から「学ぶ場」へ特色ある教育活動への取り組みが求められる。また、学習指導要領には、言語能力の育成の重要性が掲げられており、豊かな心を育む取り組みとして、読書活動の推進が唱えられ、子どもの言語能力などを高める上で読書活動は重要とされている。課題を解決しようとする力の育成につながる学力向上と学校図書館の連携は不可欠である。教育活動への取り組みに対する所見と併せて学校図書館についての認識を伺う。

教育課長 小学校統廃合後の学校の姿及び図書館については、「総合教育会議」の中での協議・調整を踏まえ、小中一貫教育制度の導入と併せ

で総合的に検討していくことになる
と考えています。

財政運営について

問 (1) 財政分析について

自治体会計は現金主義ではあるが、決算統計によって財政分析されており、基本的に現金主義による財政情報積み重ねで十分であるとはいえず、財政分析の手法を確立する必要があり、自治体の財政担当者は、現金主義だけでなく、発生主義の文法にも通じて、自治体の財政運営を説明する必要があり、併せて見解を伺う。

総務課長 現金主義による会計運営では、単年度決算の黒字が前提となっており、1年間の歳入・歳出に重点が置かれています。さらに、現金主義に加えて発生主義(公会計制度)による財政分析も重要になってきており、それぞれの財政分析の手法による説明が必要と考えています。

問 (2) 財政の健全化と財政規律について

① 財政健全化法では、監査部門の役割は飛躍的に大きくなり、議会による監視機能に強く期待する制度になっている。議会は財政指標を理解し、財政運営を考えることが大切になり、健全化判断比率の議会報告は、丁寧な説明が必要と考えるが。

総務課長 健全化判断比率における

監視機能は、財政健全化法の規定により、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、住民に公表することとされています。また、財政再生計画なども議会の議決が必要であり、ご指摘のとおり、監査部門の役割や、議会の監視機能が重要であると考えています。

② 自治体の財政規律の確立について、行政の見解を伺う。

総務課長 健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであり、また他団体と比較することによる財政状況を、客観的に表すものです。地方自治体の財政状況は、毎年厳しい状況になってきていますが、その状況を把握し、明確な意思決定により、政策の優先順位をはっきりさせることが必要と考えています。

③ 地方財政計画が右肩下がり時代になり、財政状況が悪化しているが、そのことへの意識変化が充分でないように思うが。

総務課長 当町では、近隣に先駆け、以前より行財政改革を行ってきました。ここ数年の決算状況から分かるように、起債残高は毎年減少しており、逆に財政調整基金の残高は増加しています。現在は健全な財政状況にあると考えていますが、以前より人件費等の経費削減を行い、過大な施設を有することなく事業を実

施してきたことによるものであり、それが、今後の厳しい財政状況への備えになっていると考えています。



山崎 ひろみ 議員

町民の為の事業等の取り組みについて

問 (1) 「公共交通研究会」の推進状況について

これまで、町民の声を形にし町政に反映させると約束し、高齢になっても誰もが安心して暮らせる町づくりに、高齢者や交通弱者のための交通手段をより良いものにしていきたいと、デマンド交通(乗合タクシー)の導入を提案してきた。以前にデマンド交通システム運行の先進地を視察し、わが町でも導入できたら、町民の利便性向上が図れると考え、過去に一般質問をした際、町職員による「公共交通研究会」を立ち上げて検討して行くとの回答であった。現在の外出支援バスの旭中央病院への便は、利用者も多く、町民にとって

大変重要な交通手段と認識している。一方で、町内を循環するバスは多くの方が利用しにくい現状にある。そこで外出支援バスの現在の運行状況と今後、高齢者が益々増えることが予想される中(近隣市町のデマンド交通システムの実施状況を踏まえて)これからのような交通手段の支援を考えているか、お聞きする。

総務課長 平成22年に町内公共交通のあるべき姿と住民の生活に密着した交通手段確保のため「公共交通研究会」を立ち上げました。

まず、外出支援バスの利用状況ですが、平成26年度実績では、旭中央病院ルートが3681人で1日平均14人、町内1周ルートが4163人で1日平均16人、神代ルートが501人で1日平均2人、笹川ルートが1126人で1日平均4人、橋ルートが695人で1日平均3人、東城ルートが354人で1日平均1人となっており、年間利用者数は1万4059人で1日平均55人となっています。

高齢化が進むと、病院への通院や買い物など、お出かけにも苦労することになる人が増えてきます。地方で暮らすには、生活の足の確保が不可欠と認識しています。

次に、デマンド交通システムの近隣の状況ですが、多古町、香取市及び神栖市で1乗車500円から

300円で実施中です。銚子市、旭市では実施していません。

本町としては今後、外出支援バス・病院の送迎用バス等の有効利用等を含め費用対効果を考慮し、検討していきたいと思います。

要望 香取市は、10月から乗合タクシーの本格運行に入ると聞いている。やはり、循環バスで対応できるところと、そうでない部分があり、当町も香取市と同じような状況の地域があるので、これからは考える必要があると思う。ただバスを回しておくだけではだめではないか。旭中央病院のルートはそのまま残しても、町内を循環するバスのほうは、もう少し利用者の事を考えて、違う手だてを考えるべきだ。



問 (2) 子ども・子育て支援事業について

わが町は、これまでも子育て支援に関して、近隣の市町に比べて先進的に取り組んできたところもあると理解している。しかし、若い人たちの意識は変化してきており、子育て支援に関するニーズもさらに高まってきている。晩婚化・非婚化が叫ばれる昨今だが、東庄町に住んで子育てがしたいと思ってもらえる取り組みが出来たらと考える。町では、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て世代に対するニーズ調査も実施し、さまざまな課題や要望が見えてきていると考える。それらを踏まえて、大きく前進していく事業等及び今後の方針についてお聞きする。

健康福祉課長 はじめに「子ども・子育て支援事業計画」を踏まえた事業の取り組みですが、本年1月から、医療費の助成を18歳までの高校生などに拡大し、4月からは不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、年額10万円を上限として特定不妊治療の費用の一部を助成、また、保育所の保育料に関しては、本年度から第3子以降の保育料免除の基準について、高校卒業年度までに拡大したため、該当者が大幅に増加しました。なお、保育料の減額も行っており、3階層から5階層の標準的な保育料を、月額1000円から5000円減額しています。さらに、子育てガイドブックの作成を予定しており、年度内に全戸配布する予定です。

次に、今後の方針ですが、「子ども・子育て支援事業計画」にありまますファミリー・サポート・センター



や病児・病後児保育などの事業については、5年間の計画期間中に、関係機関と調整しながら整備を検討してまいります。また、子育て支援センターや放課後児童クラブなど事業の促進についても、今後、小学校統廃合に合わせて検討してまいります。**要望** 以前にも提案したが、子供が生まれるところから学校に関することまで、一貫して取り次げる窓口が必要である。さらなる子育て支援の充実をお願いしたい。

問 (3) 若者の夢へのチャレンジ応援事業について

昨今、学生を中心に若者が将来の夢を実現するためのチャレンジに対して、助成金を支給するなど（若者を経済的に応援して、夢の実現の後押しをする）の取り組みを行う自治体が出てきている。地域をあげて応援することは、地域の魅力創造にもつながり、町活性化の重要な施策と

考えられる。わが町でも取り入れる考えはあるか。
総務課長 現在、全国的な問題となっている人口減少問題に対応するためには、次世代を担っていく子どもたちが東庄町に生まれ、住んで良かったと思えるまちづくりを進め、悩みの解消、希望の実現に向けた支援施策が求められています。町としても、今後、先進地事例等を調査していきたいと考えます。

議会の傍聴にお出かけください

12月定例会は、12月15日(火)から開会予定です。

<http://www.town.tohnosho.chiba.jp/>



高木 武男 議員

道路行政を問う

問 今年度の道路予算は大幅に増額されていますが、一部の地域に

おいては請願・陳情が採択されると1年後には測量・設計及び工事着工まで進んでいる所がある一方で、40年も着手されない所もあります。納税者としては公平に取り扱って欲しいと思います。そこで、今年度中に測量・設計及び工事着工予定の場所と工事金額について、また、請願・陳情から実施まで何年かかっているか伺います。

まちづくり課長 今年度中に予定されている測量及び工事等の場所とその契約額については、8月末日分までは行政報告のとおりです。その内、町長あての要望も含めて、請願・陳情箇所では工事発注（継続実施分も含む）したのは6カ所です。9月以降に事業の実施予定箇所は8カ所です。請願・陳情から実施までの期間で、一番長いものは平成11年度の議会陳情で、短いものは平成26年度の議会請願です。

問

道路のり面のブロック塀の施行に、崩壊の危険が想定される場合に施行するものと思っていました。高さが5メートル以上の道路のり面の上に住宅が建っていて、非常に危険な場所がある一方で、のり面の上には建物もなく、1.5メートル程度の高さでも施行されている箇所が見受けられます。道路のり面のブロック塀の設計基準について伺います。

まちづくり課長 ブロック積擁壁の設計基準は、国土交通省が採用している社団法人全日本建設技術協会並びに社団法人日本道路協会の基準等に基づいて設計し、施行しています。

問

みんなが利用する道路整備において、個人負担を求めるケースがあるようですが、町道以外で利用者が少ない等の理由で、道路整備に個人負担を求めることは理解ができません。町民税や固定資産税等を納税している人に対して、これでは、税の二重取りではないでしょうか。道路整備における個人負担についての考えを伺います。

まちづくり課長 町道を含めた公衆用道路については、全て公的資金を投入して整備することが原則であると考えます。個人負担を求めて、町が道路整備を実施することは、原則ありません。しかし、利用者が限られる赤道や行き止まりの道路等まで

整備が進まないのが現状です。そのような箇所について、まれに自治会で道路整備工事を実施する場合があります。その際、自治会からの要望により砕石、コンクリート、アスファルト、U字溝等の現物を支給し支援しており、このような支援は、今後とも引き続き実施して行くことが必要と考えています。

問

道路整備は、請願・陳情が採択されてから工事が着工されませんが、請願が不採択になったにもかかわらず、翌年には、舗装工事が完了しているという例があります。これは、議会の決定に反することであり、議会軽視と言わざるを得ません。この工事の着工を決定、指示された方はどなたでしょうか。重大な責任があると思いますので、見解を求めます。

まちづくり課長 町長部局への請願・陳情等については、いずれの自治会でも提出する権利はありますので、特段、制限を設けないで、原則、全て受付をしています。工事を実施した箇所については、町に対して、さまざまな請願・陳情・要望がある中で、町として意思決定をして舗装工事を実施したものです。

男女共同参画について

問

男女共同参画についての質問は今回で3回目となります。本町においても、男女共同参画への取り

組みが始まったという事で大変うれしく思っています。審議会等への登用割合は現在2割程ですが、男女共同参画法の目的から言えば50%を目指すべきだと思います。本町における登用割合の目標をどのように考えますか。

総務課長 各審議会等の女性委員の割合は20・4%と県下平均からも低い状況です。今後、東庄町男女共同参画計画を策定予定であり、その中に審議会等の女性登用割合の目標値を定める予定です。現段階では、千葉県の目標とする40%を目標にしたかと思っております。

問

役場職員の女性の割合も年々多くなってきましたが、管理職に相当する女性職員は、現在何名いますか。男女共同参画を推進するに当たっては、まず役場内における女性の管理職への登用は、職場の活性化につながり大切なことと思っております。また、将来的な登用に当たって、前段階での環境整備が必要かと思えます。役場内における女性管理職への登用について、認識を伺います。

総務課長 役場内の一般行政職の管理職は25人で、その内女性は3人（割合は12%）です。今後も女性の登用について、最大限努力していきます。

この一般質問は、9月定例会の内容を要約したものです。

全文は、東庄町ホームページ内東庄町議会・会議録からご覧下さい。

香取郡市町議会議員研修大会

自治功労者表彰を2議員が受賞

8月21日、東庄町公民館を会場に、香取郡市町議会議員研修大会が、1市3町の議員をはじめ来賓多数を迎え開催されました。

はじめに、自治功労者表彰が行われ、本町の鈴木正昭議員と林甚一議員が、町議会議員として7年以上在職し、地方自治の振興発展に寄与された功績により表彰を受けました。

その後、防衛省自衛隊千葉地方協力本部長・時久寛司氏による「わが国の防衛」と題した講演が行われました。



鈴木正昭議員

林甚一議員



「会長あいさつ」をする香取郡市町議会議長会長
鎌形寿一東庄町議会議長

議会活動日誌

【議長・議員が出席した主な行事】

8月

- 1日 神栖市市制施行10周年記念式典
- 3日 千葉県町村議会議員研修会
- 7日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会第1回臨時会
- 〃 利根川治水同盟治水大会
- 8日 東庄音頭ばんおどり会
- 15日 東庄町戦没者慰霊祭
- 18日 香取広域市町村圏事務組合歳入歳出決算審査並びに例月出納検査
- 21日 香取郡市町議会議員研修大会
- 22日 東庄町自衛隊協力会視察研修
- 25日 東庄町介護保険運営協議会
- 31日 利根川下流域市町議会議長会設立準備会議

9月

- 1日 議会運営委員会
- 8日 議会9月定例会本会議
- 9日 議会9月定例会本会議
- 10日 決算審査特別委員会
- 11日 決算審査特別委員会
- 12日 東庄中学校運動会
- 14日 決算審査特別委員会
- 15日 総務産業常任委員会
- 16日 東庄町社会教育委員会議兼公民館運営審議会及び図書館協議会

- 18日 議会9月定例会本会議
- 〃 議会全員協議会
- 19日 神代・笹川・橘・東城小学校運動会
- 25日 金婚・米寿をお祝いする会
- 26日 石出小学校運動会
- 10月
- 2日 地元選出国會議員への要望活動
- 6日～8日 町制施行60周年記念町民旅行
- 9日 東庄町小中学校音楽会
- 10日 栄町町制施行60周年記念式典
- 14日 香取広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 〃 香取広域市町村圏事務組合議会全員協議会
- 〃 香取広域市町村圏事務組合議会定例会
- 16日 東庄町小学校ミニバスケットボール大会
- 〃 外出支援巡回バス運営協議会
- 19日 千葉県町村議会議長会決算審査
- 〃 香取市東庄町病院組合議会運営委員会
- 〃 香取市東庄町病院組合議会全員協議会
- 〃 香取市東庄町病院組合議会定例会
- 22日 大規模災害時相互応援協定締結調印式(埼玉県滑川町)
- 28日 東庄町高齢者いきいきレクリエーション
- 29日 神代小学校創立140周年記念式典